



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社FCホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 治久 (TEL) 092-412-8300
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	6,381	△0.6	777	2.4	777	1.7	635	16.2
2023年6月期第3四半期	6,420	△1.9	758	△7.7	764	△7.4	546	△17.8

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 655百万円(13.8%) 2023年6月期第3四半期 576百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	99.42	—
2023年6月期第3四半期	86.56	—

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	12,040	7,420	61.6
2023年6月期	9,021	6,862	76.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 7,420百万円 2023年6月期 6,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- (注) 1. 配当予想の修正については、本日公表しました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当5円00銭
3. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2023年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.4	1,210	1.3	1,210	0.7	820	1.4	128.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	6,859,483株	2023年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	430,596株	2023年6月期	504,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	6,386,926株	2023年6月期3Q	6,315,895株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は景気の緩やかな回復傾向が継続しているものの、世界的な原材料費の高騰及び地政学的リスクの高まり、国内物価上昇等により一部に停滞傾向が見られ、今後の景気への影響が懸念される状況となりました。

当連結グループの属する建設コンサルタント業界では、令和6年度公共事業当初予算も前年度並みが確保されるなど堅調な市場環境が続いており、多発する大規模災害対応も踏まえた防災、減災を中心とした国土強靱化への対応が喫緊の課題となっています。

このような状況の中で、当社グループは経営理念【新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する】の実現に向けて2022年7月に策定した第5次中期経営計画「Redefinition:再定義」に沿って、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編制」、「サステナブル経営力の向上」に取り組んでいます。この取り組みの一環として、急増するインフラ施設の老朽化対策市場に向けて、グループ各社が保有する非破壊検査技術とAI等の先端技術との連携によるインフラメンテナンス事業の拡大を進めるため、2024年3月に新会社「株式会社インフラ・テックソリューションズ」、4月に「株式会社インフラ・テックソリューションズ西日本」を設立し稼働を開始しました。また、グループ内の複数社が参加する響灘ビオトープ共同事業体(響灘JV)が主体となった組織では、「北九州SDGs未来都市アワード」の市民部門SDGs大賞を受賞するなどの社会貢献活動の成果もあがってきています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、期中受注高は61億11百万円(前年同期比7.0%減)となりましたが、業務進捗状況には回復がみられ売上高は前年同期と同水準の63億81百万円(同0.6%減)となりました。なお、前事業年度からの繰越を含む年間総業務量は115億88百万円(同1.3%減)であり、第4四半期連結累計期間以降への繰越業務量は、52億6百万円(同0.7%減)と前事業年度並みを確保しております。

損益面では、前年同期に比べて、売上高が同水準に達したこと、業務効率化等により販売費及び一般管理費が減少したこと等により、経常利益7億77百万円(同1.7%増)、子会社における保険契約の見直しによる特別利益(受取保険金)2億20百万円を受けて、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億35百万円(同16.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて30億18百万円増加し、120億40百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて完成業務未収入金及び契約資産が30億74百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が68百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて24億60百万円増加し、46億20百万円となりました。これは主に、短期借入金が19億円、賞与引当金が3億99百万円、業務未払金が2億91百万円、従業員持株会支援信託E S O P導入に伴う信託口に対する債務保証額としての長期借入金が1億59百万円、それぞれ増加する一方で、未払消費税等のその他流動負債が2億円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて5億57百万円増加し、74億20百万円となりました。これは主に、資本剰余金が1億20百万円、利益剰余金が4億78百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、順調に推移しており2023年8月10日に公表値に修正はありません。

期末配当については、現在までの業績動向並びに資本効率の向上と株主様への還元とのバランスを総合的に勘案して修正しました。

詳細については、本日(2024年5月13日)公表しました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,459	1,562,075
完成業務未収入金及び契約資産	2,129,302	5,203,799
その他	108,771	195,633
貸倒引当金	-	△15,111
流動資産合計	3,868,533	6,946,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,522,542	1,516,472
土地	2,302,828	2,308,208
リース資産（純額）	18,863	16,629
その他（純額）	167,976	241,143
有形固定資産合計	4,012,210	4,082,453
無形固定資産		
のれん	214,889	191,012
その他	54,234	44,326
無形固定資産合計	269,124	235,338
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	513,980	471,067
その他	358,131	305,216
投資その他の資産合計	872,111	776,283
固定資産合計	5,153,446	5,094,075
資産合計	9,021,979	12,040,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	235,753	527,010
短期借入金	-	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
リース債務	3,276	3,276
未払法人税等	223,757	324,375
未成業務受入金	168,683	168,027
賞与引当金	-	399,916
受注損失引当金	3,900	3,700
その他	571,372	370,752
流動負債合計	1,856,742	4,347,058
固定負債		
長期借入金	-	159,970
退職給付に係る負債	92,296	57,242
リース債務	17,473	15,016
その他	192,759	40,852
固定負債合計	302,529	273,080
負債合計	2,159,271	4,620,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	925,181	1,046,116
利益剰余金	5,667,314	6,145,716
自己株式	△180,096	△242,362
株主資本合計	6,812,399	7,349,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,994	34,276
退職給付に係る調整累計額	33,314	36,587
その他の包括利益累計額合計	50,308	70,863
純資産合計	6,862,708	7,420,334
負債純資産合計	9,021,979	12,040,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,420,894	6,381,936
売上原価	4,276,423	4,315,287
売上総利益	2,144,470	2,066,648
販売費及び一般管理費	1,385,726	1,289,415
営業利益	758,744	777,232
営業外収益		
受取利息	38	138
受取配当金	1,418	1,318
保険返戻金	1,844	2,722
貸倒引当金戻入額	4,500	-
移転補償金	6,367	-
雑収入	2,852	1,479
その他	1,013	2,193
営業外収益合計	18,035	7,853
営業外費用		
支払利息	8,909	7,074
固定資産除却損	3,475	636
その他	0	69
営業外費用合計	12,385	7,780
経常利益	764,394	777,305
特別利益		
固定資産売却益	181	14
受取保険金	-	220,491
特別利益合計	181	220,506
特別損失		
固定資産売却損	-	173
特別損失合計	-	173
税金等調整前四半期純利益	764,576	997,637
法人税、住民税及び事業税	425,315	450,393
法人税等還付税額	△49,115	-
法人税等調整額	△158,339	△87,767
法人税等合計	217,859	362,626
四半期純利益	546,716	635,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,716	635,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	546,716	635,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,181	17,282
退職給付に係る調整額	25,203	3,272
その他の包括利益合計	29,384	20,555
四半期包括利益	576,100	655,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,100	655,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブプランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の当第3四半期連結会計期間の帳簿価額および株式数は、153,255千円、180,300株です。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 159,970千円

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日) (至 2023年3月31日)	当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日) (至 2024年3月31日)
			金 額	金 額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		2,153,961	2,179,645
	環境、都市・地域創生事業		1,046,136	1,078,169
	社会インフラ、防災事業		3,220,796	3,124,122
合 計			6,420,894	6,381,936

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサ ルタント	国内	5,994,686	5,958,009
	海外	426,208	423,927
	合計	6,420,894	6,381,936

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日) (至 2023年3月31日)		当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日) (至 2024年3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		2,539,628	1,841,322	2,164,275	1,549,945
	環境、都市・地域創生事業		922,137	610,086	1,227,011	1,118,607
	社会インフラ、防災事業		3,109,057	2,794,225	2,720,428	2,537,890
合 計			6,570,823	5,245,633	6,111,714	5,206,442

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサ ルタント	国内	6,616,929	4,539,313	5,495,131	4,126,462
	海外	△46,106	706,320	616,583	1,079,980
	合計	6,570,823	5,245,633	6,111,714	5,206,442

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上